

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 累計期間	第23期 第1四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	454,330	453,063	1,876,238
経常利益 (千円)	142,335	110,783	513,719
四半期(当期)純利益 (千円)	83,900	66,904	284,936
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	1,500,000	15,000
純資産額 (千円)	6,657,481	6,834,036	6,878,210
総資産額 (千円)	7,157,682	7,401,733	7,360,318
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	55.93	44.60	189.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7,000.00
自己資本比率 (%)	93.0	92.3	93.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全般的に景気の頭を打ち踊り場の状態となりました。国内では裾野の広い自動車産業がエコカー補助金の終了で販売台数が減少に転じ、建設機械や工作機械、その他の業種も基本的に外需主導であり、世界的な経済成長の鈍化の影響を受けました。製造業においては標準品に関しては、安価で豊富な若年労働力を活用し新興国が全世界への製品供給基地となり、高付加価値・少量生産品はその他の地域で生産する国際的なすみ分けが定着してきております。そうした状況で南欧の財政危機から端を発した欧州問題が長期化し、米国も景気動向に不安定性があり消費の牽引力は弱く、新興国も欧米向けの輸出減少の影響が出て経済成長率が低下しております。また日中関係においては、9月に領土問題が発生し中国の景気減速と相俟って中国に進出している日系企業の生産活動が低下するなど影響が出ております。

このような状況のなかコレットチャック部門では、量産品の生産が全般的に減少傾向を示し機械稼働率が低下したため、主に量産部品加工に使用されるコレットチャックの受注もわずかながら低下しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は311,730千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は148,159千円（前年同期比15.7%減）となりました。

切削工具部門では、量産部品加工と設備等の単品など幅広い分野で使用される工具であるため緩やかながら受注増加傾向にありましたが、当期の後半にかけて受注に頭打ち感が出てきました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は128,898千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は23,528千円（前年同期比19.3%減）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産品加工が堅調に推移しましたが国内企業のカム式自動旋盤自体の台数が限定されていることやその稼働率にばらつきがあることなどで、低位で横ばいとなりましたが9月に入り受注が減少しております。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は12,434千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は5,073千円（前年同期比0.2%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は453,063千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は104,998千円（前年同期比24.6%減）、経常利益は110,783千円（前年同期比22.2%減）、四半期純利益66,904千円（前年同期比20.3%減）、となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,184,761千円（前事業年度末は4,104,685千円）となり80,076千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が32,281千円、その他が6,929千円減少しましたが、現金及び預金が111,260千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,216,971千円（前事業年度末は3,255,633千円）となり38,661千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が10,134千円増加しましたが、機械装置及び運搬具が29,461千円、建物及び構築物が10,147千円、投資有価証券が9,050千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,401,733千円（前事業年度末は7,360,318千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、219,684千円（前事業年度末は141,291千円）となり78,393千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が6,903千円、その他が9,347千円減少しましたが、未払金が53,053千円、未払法人税等が43,330千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は348,012千円（前事業年度末は340,816千円）となり7,196千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が4,716千円、役員退職慰労引当金が2,480千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、567,696千円（前事業年度末は482,107千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,834,036千円（前事業年度末は6,878,210千円）となり44,174千円の減少となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が38,095千円、その他有価証券評価差額金が5,882千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日	1,485,000	1,500,000	—	292,500	—	337,400

(注) 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

2 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行いました。その結果、発行済株式総数は、1,500,000株となりました。

3 第1四半期会計期間末日現在の自己株式は、単元未満株式78株であります。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,719	3,564,979
受取手形及び売掛金	※ 427,358	※ 395,076
製品	5,515	4,890
原材料	31,100	31,550
仕掛品	168,522	169,598
繰延税金資産	15,721	21,299
その他	8,347	1,418
貸倒引当金	△5,601	△4,051
流動資産合計	4,104,685	4,184,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	676,829	666,681
機械装置及び運搬具（純額）	858,854	829,393
土地	319,337	319,337
その他（純額）	9,547	8,702
有形固定資産合計	1,864,569	1,824,114
無形固定資産		
投資その他の資産	4,152	4,918
投資有価証券	1,278,131	1,269,080
繰延税金資産	107,742	117,876
その他	4,431	4,449
貸倒引当金	△3,392	△3,467
投資その他の資産合計	1,386,912	1,387,939
固定資産合計	3,255,633	3,216,971
資産合計	7,360,318	7,401,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,940	14,200
未払金	69,855	122,909
未払法人税等	14,657	57,987
役員賞与引当金	8,810	1,907
その他	32,027	22,679
流動負債合計	141,291	219,684
固定負債		
退職給付引当金	296,696	301,412
役員退職慰労引当金	44,120	46,600
固定負債合計	340,816	348,012
負債合計	482,107	567,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,378,582	6,340,487
自己株式	—	△196
株主資本合計	7,008,482	6,970,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130,271	△136,154
評価・換算差額等合計	△130,271	△136,154
純資産合計	6,878,210	6,834,036
負債純資産合計	7,360,318	7,401,733

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	454,330	453,063
売上原価	246,695	279,114
売上総利益	207,634	173,948
販売費及び一般管理費	68,415	68,949
営業利益	139,219	104,998
営業外収益		
受取利息	337	249
有価証券利息	245	126
受取配当金	2,253	2,006
貸倒引当金戻入額	202	1,383
その他	76	2,019
営業外収益合計	3,115	5,784
経常利益	142,335	110,783
特別損失		
有形固定資産売却損	—	66
有形固定資産除却損	9	56
特別損失合計	9	123
税引前四半期純利益	142,325	110,659
法人税、住民税及び事業税	205	56,300
法人税等調整額	58,220	△12,544
法人税等合計	58,425	43,755
四半期純利益	83,900	66,904

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,446千円	11,110千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	57,336千円	68,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

当第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント利益	175,841	29,142	5,062	210,046	△70,826	139,219

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,411千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	311,730	128,898	12,434	453,063	—	453,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	311,730	128,898	12,434	453,063	—	453,063
セグメント利益	148,159	23,528	5,073	176,761	△71,762	104,998

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,813千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円93銭	44円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	83,900	66,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,900	66,904
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,499,999

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。